

2023. 8

JSS MONTHLY REPORT

I 世界情勢

- 1 【イスラエル、レバノン】 国境地帯の緊張化に伴う衝突激化のリスク 1
- 2 【モルドバ】 EU加盟や統一をめぐる敵対する親欧米派と親口派 6

II 世界の治安情勢

- 【ベネズエラ】 米ドルの流通拡大で危惧される誘拐の増加 9

III 世界の大衆運動

- 【インド】 再燃が懸念される暴力的宗教対立 15

◎ 海外安全速報

- 1 【全世界：テロ】 「イスラム国（IS）」が新指導者の就任を発表 20
- 2 【パキスタン：テロ】 南西部で中国人技術者の車列に武装襲撃、2人負傷 22
- 3 【スウェーデン、欧州、イスラム諸国：テロ、大衆運動】
クルアーン冒涇問題でテロ警戒レベル引き上げ 24
- 4 【ロシア：戦争】 統一地方選に向けてドローン攻撃激化の可能性 27
- 5 【アルゼンチン：犯罪】 略奪騒ぎが全国各地に拡大のおそれ 29

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(8月号の要旨)

I 世界情勢

(1) 【イスラエル、レバノン】 「国境地帯の緊張化に伴う衝突激化のリスク」

(本文 1頁)

イスラエルとレバノンの国境地帯で、レバノンのシーア派組織ヒズボラによる活動が活発化している。イスラエルはヒズボラによる度重なる挑発行為を「国連安保理決議違反」と抗議しており、対するヒズボラはイスラエル軍が進める国境への壁の建設について、「未画定の陸上国境を既成事実化する試み」と非難している。

ヒズボラは今後もイスラエル国内の混乱などに乗じて国境地帯で活動を強める可能性が高く、一層の緊張の高まりが懸念される。

(2) 【モルドバ】 「EU加盟や統一をめぐる敵対する親欧米派と親ロ派」

(本文 6頁)

モルドバでは親欧米派と親ロシア派の比率が拮抗しており、EU加盟を目指すサンドゥ政権はロシア外交官の多くを国内から追放する一方で、8月27日の独立記念日に向けて愛国心を奨励するなどして脱ロシアの気運を高めようとしている。

EU加盟の障害となっているのが親ロ派に支配されている「沿ドニエストル共和国」および同地域に駐留するロシア軍であり、サンドゥ政権は解決策として(1) 国民生活向上による親欧米派の拡大、(2) 武力による沿ドニエストル統一、(3) 沿ドニエストルを除外してのEU加盟、などを検討しているが、どれを選択したとしてもロシアの妨害工作は避け難い。

II 世界の治安情勢

【ベネズエラ】 「米ドルの流通拡大で危惧される誘拐の増加」

(本文 9頁)

ベネズエラでは、経済危機により多数の犯罪者を含む国民700万人以上が近隣諸国へ脱出したことなどを背景に、近年は殺人が激減傾向にある。

一方で、米ドルの流通拡大に伴って昨年は誘拐事件がほぼ倍増したと見られており、今年に入ってからカラカス首都圏をはじめ各地で誘拐が続発している。2020年のパンデミック突入以降、脱出先各国の経済悪化で困窮した国民に帰国の動きが見られる中で、殺人、誘拐、カージャックなどの凶悪犯罪が今後急増するおそれがある。

III 世界の大衆運動

【インド】 「再燃が懸念される暴力的宗教対立」

(本文 15頁)

7月末、首都デリー南西郊のハリヤナ州ヌー県でヒンズー教徒とイスラム教徒の衝突が暴動に発展し、7人が死亡、200人以上が負傷した。

デリーで9月初旬に開催されるG20首脳会議を控えた時期だけに、インド政府は

迅速に対応して比較的短期間のうちに鎮圧したが、両教徒の対立は根深く、今後の大型選挙での求心力を高めたい思惑なども絡んで衝突の再発が画策されるおそれがある。9月下旬からヒンズー教の祝祭シーズンに突入することもあって、当分は要注意の時期が続く。

◎ 海外安全速報

- (1) **【全世界：テロ】**
「『イスラム国（IS）』が新指導者の就任を発表」 (本文 20頁)
- (2) **【パキスタン：テロ】**
「南西部で中国人技術者の車列に武装襲撃、2人負傷」 (本文 22頁)
- (3) **【スウェーデン、欧州、イスラム諸国：テロ、大衆運動】**
「クルアーン冒瀆問題でテロ警戒レベル引き上げ」 (本文 24頁)
- (4) **【ロシア：戦争】**
「統一地方選に向けてドローン攻撃激化の可能性」 (本文 27頁)
- (5) **【アルゼンチン：犯罪】**
「略奪騒ぎが全国各地に拡大のおそれ」 (本文 29頁)

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2023/9/1～9/30)

1 【イスラエル、レバノン】 ～ 国境地帯の緊張化に伴う衝突激化のリスク ～

イスラエルとレバノンの国境地帯で、レバノンのシーア派組織ヒズボラによる活動が活発化している。イスラエルはヒズボラによる度重なる挑発行為を「国連安保理決議違反」と抗議しており、対するヒズボラはイスラエル軍が進める国境への壁の建設について、「未画定の陸上国境を既成事実化する試み」と非難している。

ヒズボラは今後もイスラエル国内の混乱などに乗じて国境地帯で活動を強める可能性が高く、一層の緊張の高まりが懸念される。

1. ヒズボラによる国境付近での挑発行為が増加

イスラエル政府は、同国の北に隣接するレバノンとの国境地帯のシェバア農場周辺で今年1月から3月にかけて、レバノンのシーア派組織ヒズボラの工作員が数十回にわたってイスラエル領内に侵入したと主張している。

3月13日には、イスラエル北部メギド付近の国道65号線沿いで、レバノンから不法侵入したヒズボラ工作員と見られる男が仕掛けた簡易爆弾（IED）により、イスラエル市民（21歳）が重傷を負った。数時間後、イスラエル国防軍（IDF）は自爆ベストなどを所持していた工作員を射殺した。

4月6日にはレバノンから34発のロケット弾が発射され、IDFによれば25発を迎撃したが、4発がイスラエル領内に着弾した。翌日未明、IDFは報復としてレバノン南部のパレスチナ難民キャンプ付近を空爆した。レバノン南部からの攻撃としては近年最大規模であり、実行したのはパレスチナ系武装勢力（ハマスの細胞）と見られているが、イスラエルは、パレスチナ系武装勢力がヒズボラの許可なくこのような攻撃を行うことはできないと見ている。

5月22日には、南部レバノンからイスラエル軍が撤退した記念日（2000年）に合わせて、ヒズボラはレバノン南部アラムタ村（イスラエル国境から約20km）付近で軍事演習を実施した。同演習では、戦闘員約200人が実弾と攻撃用ドローン（無人機）などを用い、国境を越えてイスラエルの町や軍事拠点を攻撃する想定が披露された。

その後もヒズボラによる挑発行為は続き、7月5日にはキブツ・マナラ付近の国境でヒズボラ関係者と見られる約30人がイスラエル領に不法侵入するのが確認されたほか、6日にはレバノン側から発射された対戦車ミサイルが、両国の国境地帯に跨るガ

ジャル村のイスラエル領側に着弾した。IDFは報復として南レバノンに砲撃したが、死傷者は確認されていない。

南レバノンで活動中の「国連レバノン暫定軍（UNIFIL）」は7月13日、「両国の国境地帯で緊張が高まっている」と声明を発した。



2. イスラエルによる国境地帯への壁建設が新たな火種に

イスラエルとレバノンの間では、2006年7月にヒズボラ戦闘員がイスラエルに侵入し、3人の兵士を殺害したことを切っ掛けに戦争が勃発し、34日間続いた戦闘でイスラエル側の167人、レバノン側の1,191人がそれぞれ死亡した。その後に承認された国連安保理決議1701では、イスラエルがレバノンから全軍を撤退させることや、レバノン正規軍以外の全ての武装勢力（具体的にはヒズボラ）の武装解除と、国連が認めた両国境界線（ブルーライン）の尊重が求められ、UNIFILとレバノン正規軍以外の軍隊によるリタニ川以南の駐留・活動が禁じられた。

ヒズボラによる南レバノンでの一連の活動はこの安保理決議に違反しており、イスラエルは繰り返し抗議しているが、UNIFILの能力は限定的であり、決議は骨抜きになっている実態がある。

一方、イスラエルは1980年代に国土防衛目的でブルーライン沿いにフェンスを建設したが、近年、老朽化した一部フェンスを高度な監視システムを備えたコンクリート壁に置き換えつつある。ヒズボラ侵入の脅威に対応するための壁建設は、ゴラン高原

(注)のシェバア農場やガジャル村など、係争地となっているセンシティブな地域でも着々と進んでおり、新たな火種となっている。

ヒズボラは、イスラエルによる壁建設を「確定していない陸上国境を既成事実化し、レバノン領を併合しようとする試み」と非難している。国境地帯における最近の交戦の大多数は、ヒズボラ工作員が建設中のフェンスを破壊したり放火したことが切っ掛けで発生している。

(注)ゴラン高原：イスラエル、レバノン、ヨルダン、シリア国境が接する高原で1973年の第四次中東戦争中にイスラエルが実効支配し、1981年に併合を宣言した。国連およびシリアはゴラン高原をシリア領としているが、レバノンおよびヒズボラは、その中のシェバア農場地帯をレバノン領と主張している。

3. ヒズボラは「レバノンの守護者」として武装を正当化

ヒズボラはレバノン内戦中の1980年代にイランの治安部隊であるイスラム革命防衛隊（IRGC）の支援によって結成された。

1990年の内戦終結後も、ヒズボラはイスラエルに対する継続的な抵抗の必要性を掲げて武装解除を拒否し続けており、軍事力はレバノン正規軍を上回っている。2005年以降は政党としてレバノン政治にも大きな影響力を持ち、シリア、イラク、イエメンの紛争にも関与してきた。

イスラエル情報筋によれば、ヒズボラは2006年の戦争後も軍備を拡大し続け、現時点で推定13万発のロケット弾・ミサイルを備蓄し、約4万人の戦闘員（現役2万人、予備役2万人）を有する。米務省の2020年の報告書によれば、「イランからの資金提供が7億ドル、ヒズボラ自身も3億ドルを自力調達」しているが、資金源や使途の詳細は明らかにされていない。

今般の国境地帯でのヒズボラの活動の背後には、一つにはイスラエルによる壁建設への不満もあるが、2020年以降のレバノンにおける経済危機や政治不信から国民の目を逸らす狙いも窺える。「イスラエルによる不法な壁建設」は、自分達を「レバノンの守護者」としてアピールし、武装を正当化する口実になる。

また、昨年10月に米国の仲介で実現したイスラエルとレバノンの海上国境の画定に関する暫定合意と同じシナリオを、未画定の陸上国境においても再現する狙いもあるのではないかと見られる。

昨年7月、イスラエルが両国の海上国境付近に位置するカリシュ・ガス田の開発を

始めた後、ヒズボラがガス田に向けてドローンを飛ばすなど、一触即発の事態となった。

最終的に将来有望な別のガス田開発についてレバノン側の権利が認められたため、ヒズボラも交渉を黙認する形となった。

イスラエルは今年6月半ば、ヒズボラの武装メンバーが国境線沿いのイスラエル領内に2つのテントを設置したとして直ちに撤去を要請したが、テント撤去と引き換えに陸上の国境交渉を有利にすることがヒズボラの狙いの可能性もある。



ヒズボラ基本情報

<p>《組織名》「神の党」の意</p> <p>《指導者》ハッサン・ナスララ（1992年～）</p> <p>《軍事力》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 戦闘員：4万人（現役2万、予備役2万） • 武器：ロケット弾・ミサイル13万発を保有 (イスラエル情報筋) <p>《資金》</p> <ul style="list-style-type: none"> • イランからの資金提供：7億ドル • ヒズボラ自身が自力調達：3億ドル (米國務省2020年報告書) 	<p>《タイムライン》</p> <p>1980年代：レバノン内戦中に設立</p> <p>1990年：内戦終結後、政党としてレバノン政治に関与を深める</p> <p>2000年：イスラエル軍が南レバノンから撤退</p> <p>2006年：イスラエルと34日間の戦闘</p> <p>2011年～：シリア内戦でアサド政権を支援</p> <p>《テロ組織指定》</p> <p>イスラエル、米国、英国など複数の国がテロ組織に指定</p>
--	---

©JSS

4. 攻撃的な応酬が今後もエスカレートする可能性

国境地帯の緊張は高まっているものの、現時点でイスラエルとヒズボラの双方とも2006年のような全面衝突に繋がる事態は望んでいないとの観測もある。

5月にIDF参謀本部諜報局（アマン）のアハロン・ハリバ長官は「全面戦争に繋がる軍事的エスカレーションのリスクは低くない、武力行使の用意はある」と述べたほか、6月半ばにはヒズボラ系メディアが「イスラエルが（境界沿いのヒズボラの）テントを撤去しようとするれば戦争に繋がる」と警告したが、こうした双方の発言の応酬は今に始まったことではない。

繰り返される挑発行為に何も対応しなければ国民の批判を受けるため、イスラエルはレバノン側から攻撃があった際には報復攻撃を実施するのが常であるが、3月の爆弾テロにはレバノンではなくシリア国内のヒズボラ拠点に対して攻撃を行い、4月の

ロケット弾発射に対しても実害のない場所に報復攻撃するなど、全面衝突を避ける慎重な対応を取っている。

イスラエルは昨年以來、パレスチナ人との間の衝突激化に伴い、5月にガザ地区で、7月にヨルダン川西岸地区（以下、西岸地区）でそれぞれ軍事作戦を実施した。IDFは現在もジェニンやナブルスなど西岸地区北部におけるパレスチナ過激派の対応に注力しており、同地区とガザ地区、そこにレバノンを含めた3方面作戦はできれば避けたい状況である。

さらにイスラエル国会で審議中の司法制度改革をめぐって市民による大規模デモも続くなど、様々な国内問題を抱えている。

一方、レバノンも3年以上に及ぶ深刻な経済危機から未だ脱出できていないことから、ヒズボラが今、イスラエルとの大規模戦闘を引き起こすことは考え難い。同国経済は2020年以來のパンデミックと同8月のベイルート港大爆発事故によって極端に悪化し、銀行システム破綻や通貨崩壊を招いた。昨年4月にレバノンと国際通貨基金（IMF）との間で結ばれた協定では、経済復興に不可欠な30億ドルの融資が約束されたが、条件を満たすための改革は既得権益層の抵抗によりほとんど進んでいない。

しかし、今すぐの全面衝突はなくとも、前述のとおり国民の批判の矛先を逸らしたり、陸上国境の画定交渉などに利用するために、イスラエル国内の混乱に乗じてヒズボラが今後も国境沿いでの活動を一層強める可能性が高い。ヒズボラがここ10年ほど注力してきたシリア内戦の戦況がアサド政権優位で鎮静化するのに伴い、軍事力をイスラエル方面に集中させることも予想される。

国境地帯におけるヒズボラやパレスチナ武装勢力の挑発がさらにエスカレートすればイスラエル側は躊躇なく攻撃に出るので、それを機に大規模交戦に発展して、再び大量のロケット弾がイスラエル領に向けて発射される可能性も想定しておく必要がある。

2 【モルドバ】～ EU加盟や統一をめぐる対する親欧米派と親ロシア派～

モルドバでは親欧米派と親ロシア派の比率が拮抗しており、EU加盟を目指すサンドゥ政権はロシア外交官の多くを国内から追放する一方で、8月27日の独立記念日に向けて愛国心を奨励するなどして脱ロシアの気運を高めようとしている。

EU加盟の障害となっているのが親ロシア派に支配されている「沿ドニエストル共和国」および同地域に駐留するロシア軍であり、サンドゥ政権は解決策として(1) 国民生活向上による親欧米派の拡大、(2) 武力による沿ドニエストル統一、(3) 沿ドニエストルを除外してのEU加盟、などを検討しているが、どれを選択したとしてもロシアの妨害工作は避け難い。

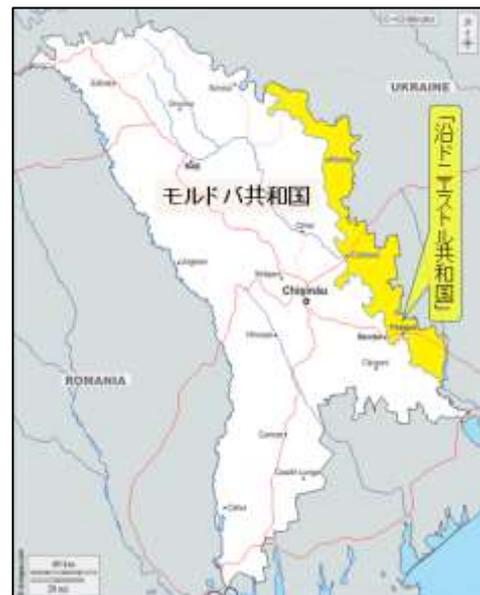
1. サンドゥ政権が愛国キャンペーン

戦下のウクライナに隣接するモルドバは、ロシアの軍事的脅威を身近に感じながら、来る8月27日に32回目の独立記念日を迎える。

親欧米のサンドゥ政権は、EU加盟や隣国ルーマニアとの関係拡大を推進して積極的なPR活動を展開している。独立記念日に向けた全国キャンペーン「私のトリコロール（三色旗）」もその一つであり、家の前に国旗を掲げたり、車をトリコロールで装飾したり、ナショナルカラーを身に着けることを国民に呼び掛け、愛国心の高揚とロシアへの心理的依存からの脱却を図っている。

一方、モルドバの親ロシア政党「ショール党」は昨秋以来、「ロシアからの天然ガス供給減で国内がエネルギー危機に陥っている」として反政府デモを繰り返している。今年2月19日と3月12日には、首都キシナウで燃料価格高騰に抗議する野党支持者ら数千人がデモを行い、エネルギー危機をもたらしている張本人はサンドゥ大統領だとして辞任を要求した。また、親ロシア派が支配するモルドバ東部の未承認国家「沿ドニエストル共和国」は3月9日、「同共和国の高官に対するテロをウクライナ側が計画した」と主張した。

米政府は6月5日、上記の反政府デモなどに乗じて政府庁舎を占拠する計画をロシア諜報機関との



[モルドバ全図]

連携の下に企図し、モルドバ政府を不安定化させる活動に従事した容疑でモルドバ警察に逮捕されたグループのメンバー7人と1団体を制裁対象に追加している。

サンドゥ政権は「親口派野党が政権転覆を企てている」と常々主張しており、独立記念日にも親口派による反政府デモが計画される可能性がある。

2. 「非友好的な活動」を理由にロシア外交官を追放

不安定な情勢下で、モルドバのポペスク外相は7月26日、ロシアの外交官や大使館職員など45人を「非友好的な活動」を理由に国外退去させると発表した。モルドバ政府は、ロシアのウクライナ侵攻以降にロシアがモルドバでもスパイ活動や親口派勢力の支援を行っているとは非難している。

外交官追放は、7月24日にモルドバのテレビ局「Jurnal TV」が「キシナウのロシア大使館の屋上に設置されている衛星放送用アンテナや通信機器の数が増加している」と報じた直後に決定された。この報道によると、ロシア大使館の屋上にはパラボラアンテナを含むアンテナが28基設置されており、スパイ活動に使用されている疑いがある。

8月14日にはロシアの外交官や大使館職員ら45人（家族を含めると計70人）がモルドバを出国し、残るロシア外交官は10人（その他、技術職員15人）となり、モスクワの在ロシア・モルドバ大使館の館員数と同等になった。

3. 親欧米派と親口派が拮抗

モルドバでは親欧米派や親口派を含め60もの政党が合従連衡を繰り返しており、2020年にサンドゥ大統領が就任してからはEU加盟への動きを強めてロシアの反発を招いている。

モルドバの安全保障上最大の脅威は、親口派の「沿ドニエストル共和国」および同地域に駐留するロシアの「平和維持軍」1,450人である。

2006年に沿ドニエストルで実施された住民投票では、「沿ドニエストルの独立を放棄してモルドバへ併合すること」に住民の大多数が反対した。さらに、沿ドニエストルを除いた地域でも親欧米派と親口派の比率は拮抗しており、その状況は今年のウクライナ戦争開戦以降も変わっていない。その背景として、欧州の最貧国であるモルドバがエネルギー供給など経済面でロシアに依存していることが挙げられる。

4. 沿ドニエストル統一とEU加盟をめぐる3つの選択肢

モルドバが昨年6月にEU加盟候補国となって以降、サンドゥ政権内では、沿ドニエストルの統一問題やEU加盟について次の3つの選択肢が議論されている。

- ① 欧米に接近して改革を推進し、国民の生活水準を上げることで親口派にもメリットを理解させ、沿ドニエストルの統一を実現する方針。サンドゥ大統領が繰り返し提唱している。
- ② 「武力による国内統一」を排除しない方針。アナトリー・ノサティ国防相らが提唱しており、同国防相は「我が軍はロシア駐留軍の挑発に抵抗するのに十分な兵力と手段を備えている」と主張し、ロシア軍本隊によるモルドバ侵略の可能性は低いとしている。
- ③ 沿ドニエストル以外のモルドバがEU加盟を果たす方針。ニコラエ・ポペスク外務・欧州統合相が中心になって提唱しており、「我々は統一を進めるが、統一をいつまでも待ち続けてEU加盟できないままでもいい、という人はいない筈だ」と主張している。

この中では③の方針が現実味を帯びつつあるとされる。仮に沿ドニエストルが統一された場合、親口派の比率が15%~20%増加して明らかに優位に立つことが大きな理由であり、それはEU加盟やルーマニアとの将来的な統合を目指す勢力にとっては避けたいシナリオである。

一方ロシアは、どのようなシナリオであってもモルドバのEU加盟を絶対に阻止したいと考えており、情報戦や政治工作、抗議行動の扇動、破壊工作などあらゆる手段を駆使して妨害し続けることが予想される。

8月27日の独立記念日や、その後の11月5日に予定される統一地方選挙を控えて、モルドバの各政党も親欧米派と親口派を軸に新たな合従連衡の動きを見せており、サンドゥ政権が今後示す方針によっては、同国の情勢が大きく不安定化する可能性も懸念される。

【ベネズエラ】 ～ 米ドルの流通拡大で危惧される誘拐の増加 ～

ベネズエラでは、経済危機により多数の犯罪者を含む国民700万人以上が近隣諸国へ脱出したことなどを背景に、近年は殺人が激減傾向にある。一方で、米ドルの流通拡大に伴って昨年は誘拐事件がほぼ倍増したと見られており、今年に入ってからカラカス首都圏をはじめ各地で誘拐が続発している。2020年のパンデミック突入以降、脱出先各国の経済悪化で困窮した国民に帰国の動きが見られる中で、殺人、誘拐、カージャックなどの凶悪犯罪が今後急増するおそれがある。

1. 近年激減の一途を辿る全国殺人件数

世界有数の殺人多発国として知られるベネズエラでは、2014年以降に深刻化した経済危機によって就労人口を中心とする国民700万人以上が近隣諸国へ脱出した。同時に国内で稼げなくなった多数の犯罪者も国外へ脱出したことなどを背景に、近年は殺人が激減傾向にある。

国内NGO「ベネズエラ暴力観測所（OVV）」の年次報告に基づく2022年までの過去7年間の全国暴力死件数の推移は次表のとおりであり、昨年は暴力死のうち殺人件数が2016年比で7分の1以下となった。

とは言え、昨年の全国暴力死発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は35.3件（治安当局による容疑者射殺を除いた場合は30.6件）であり、統計の取り方が異なるので単純比較はできないものの、例えばベネズエラと同様に治安の悪いことで知られる隣国コロンビアの同年の殺人発生率26.9件、メキシコと同発生率20.2件、ブラジルの故意殺人（強盗殺人や傷害致死を除く）発生率19.5件に比べても依然として高い。

[過去7年間の全国暴力死の推移]

種別\年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
殺人	1万8,230件	1万6,046件	1万0,422件	6,588件	4,153件
治安当局者による容疑者射殺	5,281件	5,535件	7,523件	5,286件	4,231件
故意性の有無が不明の殺人	4,968件	5,035件	5,102件	4,632件	3,507件
暴力死全体	2万8,479件 (91.8件)	2万6,616件 (約89件)	2万3,047件 (81.4件)	1万6,506件 (60.3件)	1万1,891件 (45.6件)

種別\年	2021年	2022年
殺人	3,112件	2,328件
治安当局者による容疑者射殺	2,332件	1,240件
故意性の有無が不明の殺人	4,003件	5,799件
暴力死全体	9,447件 (34.9件)	9,367件 (35.3件)

()内は発生率。

昨年の暴力死発生率の全国行政区分別ワースト10は次表のとおりであり、首都区（リベルタドール市）が約67件と最も高く、次いで首都の玄関口であるシモン・ボリバル国際空港の所在するラ・グアイラ州（旧バルガス州）が約50件、カラカス首都圏（注）東部のチャカオ市、バルータ市、スクレ市、エル・アティージョ市を含むミランダ州が約48件などであり、首都区とその隣接州がワースト3を占めた。

（注）カラカス首都圏：リベルタドール市、チャカオ市、バルータ市、スクレ市、エル・アティージョ市の5市で構成。

〔2022年の全国行政区分別の暴力死発生率ワースト10〕

順位	行政区分	暴力死発生率
1位	首都区（リベルタドール市）	約67件
2位	ラ・グアイラ州	約50件
3位	ミランダ州	約48件
4位	ボリバル州	約43件
5位	グアリコ州	約41件
〃	カラボボ州	約41件
7位	アラグア州	約35件
8位	アマソナス州	約34件
〃	モナガス州	約34件
〃	アンソアテギ州	約34件

また、7月23日付けの現地主要紙「エル・ユニベルサル」は、首都圏の殺人被害者集計サイト「被害者モニター」のデータに基づいて、「今年上半期のカラカス首都圏における殺人件数は少なくとも164件であり、前年同期の210件から減少した」などと報じた。

首都圏の行政区分別では、リベルタドール市が86件と最も多く、次いでミランダ州スクレ市が71件、同バルータ市が11件、同チャカオ市が3件などとなっているが、これらの合計171件が前述の首都圏全体の殺人件数164件よりも多い理由は不明である。

ミランダ州の教区（地区）別では、首都圏の2大スラムの一つがあるスクレ市ペタ

レ教区が51件と、同教区に市内の殺人のほとんどが集中している。

2. 米ドルの流通拡大に伴い誘拐が再び増加の可能性

今年1月31日付けの現地メディアは、前述のOVVの推定に基づいて「昨年の全国誘拐件数が前年比ほぼ倍増の少なくとも53件であった」と報じた。

全国行政区別ではミランダ州が16件と最も多く、次いでアラグア州が11件、カラボボ州が9件、スリア州が5件、アンソアテギ州とボリバル州が各3件、首都区が2件、バリナス州、ララ州、スクレ州、ヤラクイ州が各1件などとなっている。

OVVの首都区コーディネータであるイリス・アメリア・ロサス氏は、「現在の誘拐は従来の犯罪組織のほか、新興犯罪グループが手っ取り早く武装強化や勢力を拡大する手段として行っている」と述べた上で、「誘拐のブームは、新たな輸入産業や生産・サービス業が再出現し、経済回復の進んでいる“中部地域”（カラボボ州、アラグア州、首都区、ミランダ州等）に集中している」との見方を示した。

また同氏は、「犯罪組織は恐喝に応じない者に圧力を掛ける手段として誘拐を行っている」、「米ドルで収入を得ることのできる経営者等が誘拐の標的になっている」などと述べた。

一方、OVVのロベルト・ブリセニョ・レオン所長は、「誘拐は、経済危機で犯罪グループにとって低い見返りしか期待できなくなったことにより減少したが、“国のドル化”によって全ての社会階級で外貨が使用されるようになったことが国内経済を活性化し、それに伴いいくつかの犯罪における地下経済も復活した」との見方を示している。

さらに同氏は、「そしてこの外貨の流入が、2021年以降に小規模な犯罪グループの経済活動を可能にし、それらの組織にとって武器購入資金を調達して活動を継続するために最も実行容易な誘拐が国内各地で増え始めた」と述べている。

なお、国内NGO「FUNDAREDES」は3月29日、「同国の外縁に面する6州（タチラ、スリア、ボリバル、アプレ、ファルコン、アマソナス各州）における昨年の殺人被害者数が前年比約34%減の644人であり、このうち約3分の1は国境地帯で活動する『コロンビア武装革命軍（FARC）』の残党や『民族解放軍（ELN）』などの武装勢力とベネズエラ治安当局の戦闘に起因したと見られる被害者だった」などとする年次報告書を発表した。

同報告書は、前述の6州における昨年の誘拐・行方不明者数が前年比約8%増の334人に上ったとしており、昨年は同国の国境地帯でも誘拐が増加した可能性がある。

3. 今年に入ってから各地で誘拐が続発

セバジョス内務司法平和相は7月3日、年初からそれまでの全国の誘拐件数が前年同期比54.2%減であり、同期間に誘拐容疑者26人を逮捕したことを発表した。具体的な期間や件数は明らかにしなかった。

また同相は7月11日、年初からそれまでの全国の車両強盗件数が前年同期比22.5%減であり、同期間に車両強盗の容疑者92人を逮捕したことを発表した。この時も具体的な期間や件数は明らかにしなかった。

こうした状況ではあるが、同国では警察の腐敗が深刻である上、犯罪被害に遭っても犯人逮捕や被害回復が期待できないことや、被害者が犯人からの報復を恐れて警察に被害届を出さないケースが多く、実際の犯罪発生件数が当局発表を遥かに上回ることは間違いない。

以下は今年に入って各地で発生した誘拐事件である。

1月12日：午後9時頃、北中部アラグア州の州都マラカイ東郊ラ・ビクトリア～ラス・テヘリアス間のレヒオナル・デル・セントロ高速道路で、一家3人（男性、23歳の娘、14歳の息子）の乗った車が故障したため道路脇に停車した際、茂みから現れた3人に所持金品を強奪された上、娘が拉致された。一家は同日、コロンビア北東部のククタから自宅のあるミランダ州サンアントニオ・デ・ロス・アルトスに戻る途中であった。

家族に対して犯人から人質解放と引き換えに身代金1万米ドルを要求する連絡があり、交渉で金額は8,000米ドルに引き下げられた。

通報を受けた内務司法平和省「科学・刑事犯罪捜査機関（CICPC）」等が捜査を開始したところ、人質は翌13日午後、アラグア州ラ・グルタで解放された。

現地メディアの一部は、同州トコロンの刑務所を拠点とする広域犯罪組織「トレン・デ・アラグア」が事件に関与したと報じている。

2月25日：首都圏西部リベルタドル市カリクアオ地区を車で移動中の企業経営者の男性と妻、娘（7歳）が、男2人に停止させられ、妻だけが降ろされて夫と娘が誘拐された後、妻の元に犯人から身代金の要求があったことなどをCICPCが明らかにした（身代金支払いや人質解放の有無は不明）。警察はその後、容疑者4人を逮捕して犯行車両1台と携帯電話2台を押収した。

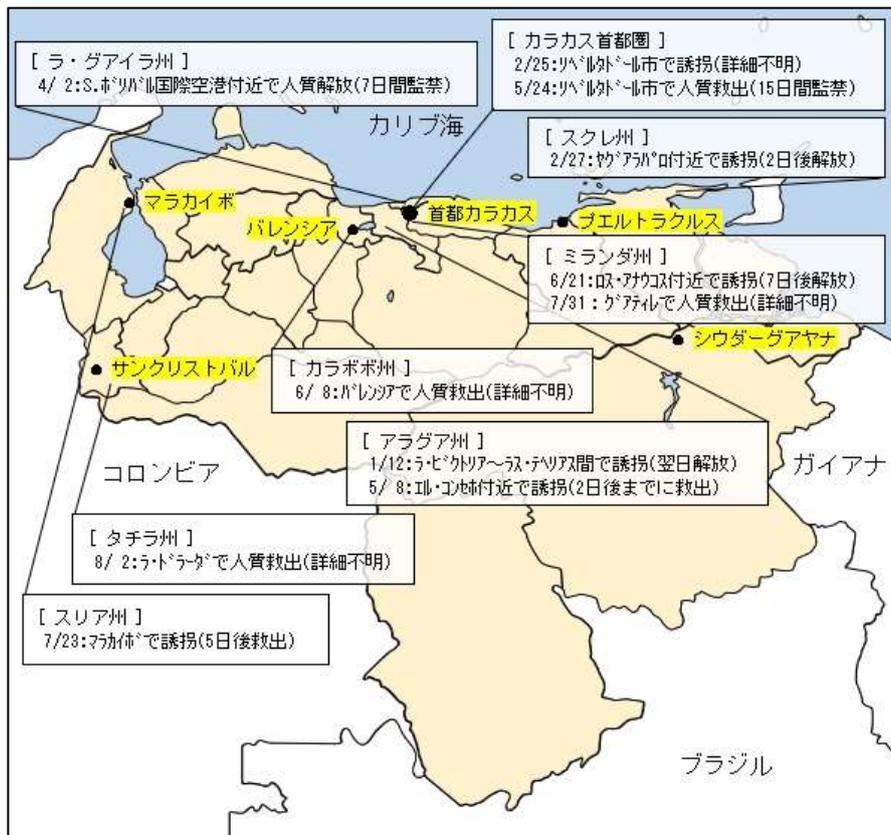
2月27日：午後、東部スクレ州ヤグアラパロ付近をカカオ生産・販売会社「プロスペリ」の販売部長一行が車で移動中に武装集団に誘拐され、その後、会社に対して犯人から身代金5万米ドルを要求する連絡があった。会社が警察に通報した上で人質解放交渉を行った結果、3万米ドルを支払うことで犯

人側と合意し、まずは従業員2人が解放されたが、警察が支払いを停止して犯人グループに圧力を掛けたところ、販売部長も3月1日早朝に無事解放された。

警察当局は、地元で恐喝等に従事する犯罪組織「ロス・コペトネス」の犯行と見て、事件に関与したメンバーの行方を捜査している。

- 4月 2日：首都圏北郊ラ・グアイラ州マイケティアにあるシモン・ボリバル国際空港付近の交差点で、国家警備軍(GNB)「対恐喝・誘拐国家司令部(CONAS)」の部隊が、7日前から監禁されていた誘拐被害者の男性を無事保護した。警察当局は、犯人グループに対する圧力が奏功して人質が解放されたとしている(身代金要求の有無などを含めて事件の詳細は不明)。
- 5月 8日：北中部アラグア州の州都マラカイ東郊エル・コンセホ付近(1月12日に発生した前述の事件発生地域)のパンアメリカン街道を男性が車で移動中、武装集団に誘拐されたが、CONAS部隊が同月10日までに同地域で人質を無事救出した(身代金要求の有無などは不明)。
- 5月24日：国家警察(PNB)「対誘拐・恐喝ディビジョン」の司令官が同日、首都圏西部リベルタドール市ピントサリナス地区で5月10日に誘拐されたカップル(男性24歳、女性25歳)を無事救出し、犯人の身元を特定して行方を捜査していることを明らかにした(事件の詳細は不明)。

[今年に入って全国各地で発生した主な誘拐事件]



6月 8日：午前9時頃、北中部カラボボ州の州都バレンシアで家族が誘拐されたとの通報を受けたPNB「対犯罪組織局」の部隊が、市内パルケ・バレンシ

ア地区にある不法占拠地で武装集団と銃撃戦の末、容疑者5人を射殺、1人を逮捕して人質を救出するとともに、サブマシンガン1丁、9mm口径の拳銃3丁と38口径の拳銃1丁を押収した。人質の人数等は明らかにされていないが、救出の際に人質が負傷したとの情報がある。

- 6月21日：同日、首都圏南郊のミランダ州ロス・アナウコス付近のレヒオナル・デル・セントロ高速道路を女性が車で走行中、何者かに誘拐され、家族に対して高額の身代金の要求があった。通報を受けたCONASが犯人グループに圧力を掛けた結果、人質は6月28日に首都圏西部リベルタドール市プエンテ・デ・イエロ大通りで無事解放された。GNBはその後、ミランダ州クアで容疑者1人を逮捕した。
- 7月28日：同日、西部スリア州の州都マラカイボのロス・トレス・ロコス地区でCONAS部隊が誘拐被害者の女性を救出した。被害者は7月23日に誘拐され、その後、家族に対して犯人から米ドルで高額の身代金（金額不明）を支払うよう要求があったため、家族が警察に通報していた。
- 7月31日：同日、首都圏東郊のミランダ州グアティレのエスペランサⅡ集合住宅地内の民家に監禁されていた50歳代の人物（性別不明）をPNB「対誘拐・恐喝ディビジョン」の捜査チームが救出し、容疑者の男女3人を逮捕、9mm口径の拳銃1丁を押収した。犯人グループは、家族に対して人質解放と引き換えに身代金（金額不明）を支払うよう要求していた。
- 8月 2日：西部タチラ州の南東部にあるラ・ドラーダで、PNBやGNBと協力して誘拐被害者の男女2人を未明に救出したことをCICPCが明らかにした。CICPCによると、被害者達は親戚とともに車2台で移動中、何者かに誘拐されていた（事件発生日時は不明）。

近年では、ベネズエラ人が脱出先の各国でのパンデミックに伴う経済悪化で生活に困窮したり、治安悪化の元凶と見なされて迫害されたり、犯罪で有罪判決を受けて強制送還されるなどして帰国する動きが増えており、今後、そうしたUターン現象の加速などによって殺人、誘拐、カージャックなどの凶悪犯罪が急増することが危惧される。

現地では夜間や早朝の不要な外出を避け、陸路移動に際しては防弾車を導入、活用するなどして可能な限りの予防策を講じることをお勧めする。

【インド】 ～ 再燃が懸念される暴力的宗教対立 ～

7月末、首都デリー南西郊のハリヤナ州ヌー県でヒンズー教徒とイスラム教徒の衝突が暴動に発展し、7人が死亡、200人以上が負傷した。

デリーで9月初旬に開催されるG20首脳会議を控えた時期だけに、インド政府は迅速に対応して比較的短期間のうちに鎮圧したが、両教徒の対立は根深く、今後の大型選挙での求心力を高めたい思惑なども絡んで衝突の再発が画策されるおそれがある。9月下旬からヒンズー教の祝祭シーズンに突入することもあって、当分は要注意の時期が続く。

1. グルグラム南郊で勃発した宗教紛争

首都デリーの衛星都市であるハリヤナ州グルグラム（旧称：グルガオン）の南郊で7月末から8月初旬にかけてヒンズー教徒とイスラム教徒の暴力的衝突が巻き起こり、対立や反目が尾を引く中で、他州においても同様の事態の勃発が懸念されている。

ハリヤナ州における衝突の発端は、7月31日に同州最南部のヌー県でヒンズー至上主義団体「世界ヒンズー協会（VHP）」や同団体の青年組織「バジラン・ダル」が主催したヒンズー教寺院巡りの宗教行事であり、事前にイスラム教徒の反発が懸念されていたにも拘らず寺院巡りが強行された結果、双方の激しい衝突から暴動に発展した。

騒動は近隣のパルワル、ファリダバード、グルグラム各県にも波及し、各地で投石や銃撃が多発して多数の商店、住居、車両などが放火・略奪されたほか、警察署も暴徒に襲撃され、住民、治安要員、イスラム導師ら計7人が死亡、200人以上が負傷した。

ハリヤナ州政府はこれらの県に大規模な治安部隊を投入して鎮圧作戦を展開し、デマの流布や暴力行為の呼びかけを抑止するために携帯電話網のインターネット接続やショートメール（SMS）を遮断したほか、ヌー県には夜間外出禁止令を発令した。

暴動は8月2日頃までに概ね収まったものの、その後も双方による襲撃合戦が各地で続発したこともあって、通信規制や外出禁止令はヌー県を中心に一部地域でしばらく継続された。

2. ハリヤナ州ヌー県の特殊性と背景

ハリヤナ州（推計人口約289万人）は他州と同様にヒンズー教徒が大多数を占め、イスラム教徒の比率は約7%に過ぎないが、同州最南部のヌー県（同約124万人）だけはイスラム教徒が79%と比率が逆転している特異な地域である。

ヌー県はかつてメワート県と呼ばれ、周辺一帯はイスラム教を信仰するメオ族の地である。インドでイスラム教徒が多数派を占める県は、北インドのジャム・カシミール（JK）連邦直轄領以外ではヌー県しかなく、そうした経緯により同県はハリヤナ州の中で開発から取り残された最貧県でもある。

イスラム教徒は、ヒンズー教で神聖視されている牛（正確にはコブ牛）を屠畜して食用とすることもあってヒンズー教徒に敵視され、執拗な迫害や弾圧を受けてきた。

そのような差別状況は、2014年にヒンズー右派のナレンドラ・モディ首相率いる「インド人民党（BJP）」の政権になってから一層悪化し、両教徒の対立が深まった。

今回の暴動も、牛取引業者のイスラム教徒が牛の保護活動を行っているヒンズー至上主義者に殺害された事件が背景にあり、その殺害犯と目される人物が、イスラム教徒の地であるヌー県でヒンズー寺院巡りに参加するとの情報が流れたことが怒りを買ったと見られている。

ヌー県では暴動後の8月3日、警察当局が同県タウル町の国有地に不法に建てられたイスラム教徒の住居約250軒がブルドーザーで撤去された。警察は、不法住居の撤去は以前から予定されていた措置であり、一連の暴動とは無関係だと説明したが、実施のタイミングから見てもそれを真に受ける者はいない。

住居を撤去された住民らは、低所得者が多いイスラム教徒の中でも最貧層であり、その中には隣国バングラデシュやインド北東部のアッサム州などを經由して流れてきたロヒンジャ（ベンガル系イスラム教徒）も含まれている。

彼らの一部が暴動に関与したと疑われていることから、ヒンズー教徒主導の行政当局によって露骨に報復されたとの見方が一般的である。または、ヒンズー教徒の溜飲を下げることで報復感情を抑制し、暴力の連鎖を食い止めるためのスケープゴートにされた、と見ることもできる。



[ハリヤナ州]

3. 危惧される報復の連鎖

ハリヤナ州の衝突はヒンズー教徒の挑発が発端だったとは言え、先に暴力に訴えたのがイスラム教徒側だったこともあって、不法住居を撤去した程度ではヒンズー教徒の怒りは収まらず、一連の暴動の直後からハリヤナ州やヒンズー右派の勢力が強い近隣州の各地でヒンズー教徒らが抗議集会を相次いで開催している。

抗議集会ではイスラム教徒に対する「経済的ボイコット」が唱えられ、具体的には従業員解雇や商店の不買運動、商取引停止などが呼びかけられたり、「武器を取ってイスラム教徒と戦い、国外へ排除すべきだ」などといったヘイトスピーチが飛び交った。

また、ヒンズー至上主義団体はヌー県で行ったような挑発的なデモ行進をその後も各地で次々に実施し、緊張を高めている。

これに対して、各地の治安当局は各地の抗議集会やデモ行進を厳重に警備し、一部については実施を禁止したり、ヘイトスピーチを行った人物を取り締まるなどして衝突の再発防止に努めている。暴動の震源地であるヌー県は商都グルグラムの南にほぼ隣接しているだけに、政府は経済に深刻な影響が出ることを警戒している。

警察は一連の暴力行為に関与した容疑者を次々に逮捕、訴追し、法の支配を明示することによって双方に不平等を感じさせないよう配慮を見せており、その甲斐あって両教徒による大規模衝突の再発は今のところ阻止されている。

4. G20サミットに向けた警戒態勢

当局が衝突の再発防止に尽力する大きな理由が、来る9月9、10日にデリーで開催されるG20首脳会議（サミット）である。同会議には、世界最多のイスラム人口を擁するインドネシアをはじめ、サウジアラビアやトルコなどのイスラム教徒が多数派を占める国が参加する。

G20には人権・差別問題に敏感な欧米、日本などの先進国も多いだけに、インド政府としてはデリー近郊のハリヤナ州で宗教紛争が再燃したり、イスラム教徒が迫害される状況を参加各国の政府代表や報道陣に見られる事態を防がねばならない。

しかし、イスラム教徒にしてみれば迫害や差別が常態化しているインド社会の歪みを世界にアピールする絶好の機会であり、G20サミットが近づくとつれて、再び暴力の大衆運動や衝突が画策される可能性がある。

また、イスラム教徒コミュニティの中に潜伏しているイスラム過激派が反政府テロやヒンズー教徒を標的としたテロを画策する好機とも言える。インドでは近年、イスラム過激派によるテロが激減しているが、国際テロ組織アルカイダや「イスラム国 (IS)」に忠誠を誓う過激分子やパキスタン系過激組織が依然として活動しており、常にテロの機会を窺っている。

5. 政治利用される宗教対立

ヒンズー教徒の側にも、イスラム教徒との衝突再燃を画策する動機がある。

ハリヤナ州の衝突は多くのヒンズー教徒を激怒させ、モディ首相の与党BJPをはじめとするヒンズー右派政党の求心力を高める効果をもたらしている。インドでは今年11、12月までにチャッティスガル、マディヤプラデシュ、ミゾラム、ラジャスタン、テランガナ各州で州議会選挙が予定されている。さらに、来年4、5月には5年ぶりの総選挙も控えており、モディ首相が3期目を狙う中、イスラム教徒との対立悪化はそれらの大型選挙でヒンズー右派政党に有利に働く可能性が高い。

前述したようにヒンズー至上主義団体が各地で反イスラムの抗議集会やデモ行進を行って殊更に対立を煽っている背景として、そうした思惑もあることは想像に難くない。

また、G20サミット後にはヒンズー教の祝祭シーズンを迎え、インド各地で大規模な宗教行事が続く。それらの行事でもヒンズー至上主義団体がイスラム教徒を挑発したり、逆にそれらの行事がイスラム過激派によるテロの標的になることが危惧される。

その他の要注意記念日や選挙などの政治日程の前後においても、テロや暴力的大衆運動などのリスク上昇に一定の警戒が必要である。

〔G20サミット後から年末に向けたインドの要注意記念日・祝祭等（2023年）〕

日付	行事・記念日等
9/19～29	ガネーシャ祭（ヒンズー教の象頭神の祭典）
9/24	聖地ガンディナガルのヒンズー教寺院襲撃・籠城事件（2002年） ※ イスラム過激派がヒンズー教の聖地を襲撃し、30人を射殺して籠城
10/2	マハトマ・ガンジー生誕日（1948年）
10/15～24	ナブラトリ（ヒンズー教の女神の祭典）
10/24	ダシェラ（ディワリの20日前に行われるヒンズー教の祭典）
10/31	ジャム・カシミール（JK）州を2分割・連邦直轄領に格下げ（2019年）
11/12	ディワリ（ヒンズー教の新年）

11/26～29	ムンバイ同時テロ事件（2008年） ※ イスラム過激派が鉄道駅や高級ホテルなどを襲撃、164人殺害
11/27	グル・ナーナク（シーク教教祖）生誕日
12/6	聖地アヨディアの「バーブリー・マスジド」破壊事件（1992年） ※ ヒンズー至上主義団体がモスクを破壊して紛争勃発、約2,000人死亡
12/25	クリスマス
12/31	大晦日（新年カウントダウン）

※ 宗教的な祝祭は各々の暦に基づいており、西暦の日付が毎年変わる。

【全世界：テロ】

～ 「イスラム国 (IS)」が新指導者の就任を発表 ～

1. 新たな声明により指導部の求心力を高める狙い

8月3日（木）、「イスラム国 (IS)」は報道官アブ・フサイファ・アンサリの名で音声声明を公開し、ISの最高指導者アブ・フサイン・アルクラシがシリアで死亡したこと、また、ISの最高評議会がアブ・ハフス・ハシェミ・アルクラシなる人物を新指導者として指名したと発表した。

殺害された時期については明らかにしていないが、死因についてはシリア北西部イドリブ県でイスラム武装勢力「シャーム解放機構 (HTS)」(アルカイダ系「ヌスラ戦線」の後身組織)との戦闘中に死亡したと述べた。

トルコのエルドアン大統領は今年4月末にシリア北西部でトルコ国家情報機関の作戦によって同指導者を殺害したと発表していたが、ISの声明は「トルコの主張は嘘」としており、トルコ大統領選前の人気取り策だった可能性もある（5月1日付け「JSS 海外安全速報」第37号参照）。

アブ・フサインは昨年11月30日、前任者のアブ・ハサン・アルハシミ・アルクラシがシリア南部で反政府武装勢力「自由シリア軍」との交戦で死亡した後、ISの新指導者として選出されたが、人物像についての情報はほとんどなく、注目に値する活動もなかった。2014年6月に故アブ・バクル・バグダディ指導者がシリアとイラクにまたがる領域で「カリフ制国家」建国の宣言をして以来、殺害された4人目のIS指導者である。

今回の指導者の交代による情勢への影響は限定的と見られるものの、世界各地に存在するIS系武装グループに対して改めて指導者への忠誠の誓いを呼びかけ、指導部の求心力を高めようとの狙いが見られる。

2. 中東、アフリカ、南アジアで依然活発な活動

ISは本拠地のシリア・イラクで支配地域を失ったとは言え、依然、両国で継続的に活動しているほか、近年はアフリカや南アジア等でも勢力を拡大しており、欧州でも移民・難民系イスラム教徒を中心に根強い支持を保っている。

ISが公開しているアラビア語週刊誌「ナバア」最新号によれば、7月20日から26日

までの期間に、ISは少なくとも11件のテロ攻撃について犯行を認めている。西アフリカ（マリなど）で4件、シリア、イラクで各2件、中央アフリカ（コンゴ民主共和国など）地域で1件、パキスタン、ソマリアで各1件であり、これらの攻撃による死傷者は計25人だった。

7月25日（火）と27日（木）には、シリアの首都ダマスカス南郊でシーア派行事アシュラの前後にシーア派信徒を標的にしたと見られる2件の爆弾テロ（10人死亡、25人負傷）を敢行したほか、同30日にはパキスタンのバジャウル州カール市で選挙前の政治集会中の自爆テロ（54人が死亡、200人以上が負傷）について犯行声明を出した。

上記以外の地域においても、相次ぐIS指導者殺害を受けて報復感情を刺激されたIS系組織や、過激思想に共鳴する個人・小グループによるテロ攻撃を警戒する必要がある。

駐在員、出張者等の留意事項

- ① トルコ、イラク、パキスタンをはじめ、ISおよびISに忠誠を誓う武装勢力の活動が活発な国、地域では、テロの標的になりそうな施設、政府庁舎、治安関連施設、外国公館とその周辺に極力近づかない。
- ② 車両爆弾テロが過去に発生したことのある国・地域では、利用するホテルの近隣にテロの標的になる可能性が高い施設がないかどうか確認する。客室は、車寄せや駐車場のある正面側や低階層を避け、できるだけ中庭などに面した部屋を確保する。
- ③ 建物内に居る時に屋外の爆発音や銃声を聞いたら、直ちに窓から離れて照明を消し、奥まった部屋に避難する。新たな爆発や流れ弾の危険性を想定し、不用意に外へ出たり、窓から外を覗いたりしない。
- ④ 屋外で爆発音を聞いた場合は、爆風で破壊された窓ガラスなどの落下物を避けるためバッグ等で頭部を守りつつ、最寄りの建物内などに一時避難し、再び爆発が発生する可能性に留意しながら、速やかに現場から遠ざかる。

【パキスタン：テロ】

～ 南西部で中国人技術者の車列に武装襲撃、2人負傷 ～

8月13日（日）午前9時17分（日本時間午後1時17分）、バルチスタン州のアラビア海に面するグワダル港付近で車列を組んで走行していた中国人技術者らの乗ったバスが武装集団に襲撃され、護衛の国軍兵士2人が負傷したが、中国人技術者23人は全員無事であった。警察当局によると、車列がグワダル空港からグワダル港に向かう途中、路上に仕掛けられた簡易爆弾（IED）が爆発し、続いて武装襲撃を受けたものの、国軍が約20分間にわたる銃撃戦でテロリスト2人を射殺し撃退した。

事件後、バルチ人分離独立派武装勢力「バルチ解放軍（BLA）」がSNSを通じて「グワダルで中国人技術者の車列を標的にした」との犯行声明を発した。

パキスタンでは、「中国・パキスタン経済回廊（CPEC）」関連の開発事業などで中国が存在感を増す中、中国を標的としたテロ攻撃が最大都市カラチやグワダル港を中心に相次いでいる。

8月14日（月）はパキスタン独立記念日であり、その直前にテロを敢行して政府や治安当局の面子を潰すことも狙いの一つだった可能性がある（8月9日付け「JSS海外安全速報」第102号参照）。

〔中国権益狙いの主要なテロ事件（2018年～）〕

[2018年]

11月23日：在カラチ中国総領事館が重武装したBLAのテロリスト3人に襲撃され、同館前での銃撃戦により警察官と市民各2人の計4人が死亡したほか、襲撃犯も全員射殺された。

[2019年]

5月11日：グワダル港の高級ホテル「パールコンチネンタル・ホテル・グワダル」が3人組の武装集団に襲撃され、警備員1人を含む5人が死亡、駆けつけた陸軍緊急即応部隊（QRF）が武装集団全員を射殺したが、QRFの兵士ら6人も負傷した。事件後、BLAが「宿泊していた中国人やパキスタン人投資家を狙った」との犯行声明を発した。

[2020年]

6月29日：カラチ中心部の銀行や保険会社のビルが立ち並ぶラザール地区にあるパキスタン証券取引所で武装集団と警察の銃撃戦が発生し、応援に駆けつけた警官隊とレンジャーがテロリスト4人を射殺したが、警察官1人を含む5人が死亡した。事件後、BLAが「バルチスタン州に関与しているパキスタンの経済と中国を同時に攻撃した」と主張した。

12月15日：カラチ南部のクリフトン地区で、バイクの2人組が中華料理店の中国人オーナーが所有する自家用車にマグネットで不審物を取り付けて逃走した。運転手は直ちに道路脇に車を止め、同乗していた中国人従業員と共に車を降りて遠ざかり、警察に通報した。市警察の爆発物処理班が急行し、推定爆薬量1kgの遠隔操作式の簡易爆弾

(IED) を未然に処理した。

12月22日：カラチ東部のスーパーハイウェイ沿いにある中国系自動車メーカーの展示場で、バイクの2人組が中国人の車両に銃撃し、車両が損傷した。事件後、シンド人分離独立派武装勢力「シンド国革命軍 (SRA)」が「中国人技術者を攻撃した」と犯行声明を發した。

[2021年]

3月9日：カラチ北部のリヤリ地区でバイクの2人組が中国人の乗ったシンド州固体廃棄物管理委員会 (SSWMB) の車両に近づいて銃撃し、中国人の1人が車の窓ガラスの破片で負傷したほか、通行人が腹部に重傷を負った。

7月14日：カイバルパクトゥンクワ州北部のコヒスタン地区ダス付近で、走行中のシャトルバスを狙った車両自爆テロが発生し、中国人技術者9人を含む13人が死亡、28人が負傷した。

7月28日：カラチ北部のSITE地区でバイクの2人組が中国人の乗った車両に近づいて銃撃し、中国人2人が負傷した。

8月20日：グワダル港で中国人技術者らを乗せたバスを狙った自爆テロが発生し、道路脇に居た地元の少年2人が死亡、中国人1人を含む3人が負傷した。事件後、BLAが「中国人技術者らの車列に対して自爆攻撃を行った」との犯行声明を發した。

[2022年]

4月26日：カラチ北東部のグルシャーン・イクバル地区にあるカラチ大学構内の中国語教育機関「孔子学院」付近で自爆テロが発生し、中国人講師3人と現地人運転手の計4人が死亡、護衛のレンジャー隊員4人が負傷した。事件後、BLAが報道機関に電子メールで「攻撃は女性初の自爆要員によって行われた」とする犯行声明を送りつけたほか、インターネットを通じて「中国とパキスタン (中央政府) はバルチスタンから直ちに撤退せよ」とのビデオ声明を公開した。

駐在員、出張者等の留意事項

- ① 現地報道や危機管理情報等を通じて最新治安情勢とリスクをフォローする。
- ② 中国在外公館や中国人の利用が多いレストラン、ホテル、商店、中国人の集団等には極力近づかず、近場での長居も避ける。
- ③ 米欧権益もイスラム過激派によるテロの標的になっているので、欧米の主要国を象徴する施設 (在外公館、ホテル、銀行、航空会社事務所、文化センター等) の周辺では警戒を高め、長居しない。
- ④ 各宗教施設、軍・警察施設、街頭警備に従事中の治安部隊、集会、政府官庁など、テロの標的になりかねない場所に極力近づかない。
- ⑤ レストラン等を利用する場合は、なるべく表通りに面していない店と混雑しない時間帯を選び、客用出入口から離れた奥の方の席を確保する。
- ⑥ 市場やショッピングモールなど不特定多数の人々が集まる場所を訪れる場合も混雑しない時間帯を選ぶ。利用中は万一に備えて避難ルートを確認し、漫然と長居しない。

【スウェーデン、欧州、イスラム諸国：テロ、大衆運動】

～ クルアーン冒流問題でテロ警戒レベル引き上げ ～

1. スウェーデンで「具体的なテロの脅威がある」水準に

スウェーデンの情報機関「公安警察局（SÄPO、セーポ）」は8月17日（木）、国内で今年1月以降、イスラム教の聖典クルアーンを焼却するなどの冒流行為が相次いだことでテロの危険性が高まっているとして、同国内のテロ脅威レベルを現行の水準から1段階引き上げ、5段階中上から2番目の水準（「高い脅威：具体的なテロの脅威がある」とした。

同局は、スウェーデンはイスラム過激派にとって、テロ攻撃を「行うべき対象」から「優先的に行うべき対象」になったと強調した。

同国のクリステション首相は脅威レベルの引き上げに関し、「これまでに複数のテロ攻撃が阻止された」と述べたが、詳細については言及を避けた。

スウェーデンでは今年1月21日、反イスラムを唱えるデンマークの極右政党「ストラムクアス（強硬派）」のラスムス・パルダン党首（デンマークとスウェーデンの二重国籍）が、ストックホルムのトルコ大使館近くでクルアーンを燃やすパフォーマンスを実施したため、「イスラム国（IS）」がスウェーデンをはじめとする欧州のキリスト教徒に対する報復テロを呼び掛ける事態となった。

6月28日には、ストックホルム南部セーデルマルムにあるモスク（イスラム教礼拝所）「ストックホルム・セントラル・モスク」前で行われた反イスラム集会で、イラク出身の男性（37歳）がクルアーンを燃やすなどの冒流行為を行った（6月29日付「JSS海外安全速報」第71号参照）。この男性は7月20日にストックホルムのイラク大使館前で、8月14日には同市内の王宮前で、それぞれクルアーンを踏みつけるなどの行為に及んだ。

イスラム教に対する一連の冒流行為について、集会を許可したスウェーデン政府に対してもイスラム諸国を中心に反発や抗議が拡大しており、イラク・バグダッドでは数百人がスウェーデン大使館を襲撃して放火するという事態に発展した（7月11日付「JSS海外安全速報」第77号参照）。

前述のISに加え、国際テロ組織アルカイダも8月15日（火）、専属メディア機関を通じ、「スウェーデン、デンマーク、そして欧州全土のイスラム教徒よ、復讐の義務があ

なたたちに課せられている」と報復テロを呼び掛ける声明を発表した。

スウェーデン治安当局は今年4月4日、リンシェーピング、エシルストゥーナ、ストレングネースの3都市で、クルアーン焼却への報復テロを計画していた疑いでISと繋がりがあると見られる5人を逮捕したと発表した（8月に全員釈放されたが、捜査は継続）。また、5月下旬には、ドイツ治安当局がハンブルクとバイエルン州ケンプテンで、スウェーデン国内にあるキリスト教会を狙った爆弾テロを計画した容疑などで、イスラム過激思想に傾倒したシリア出身の兄弟（28歳と24歳）を逮捕した。

ストックホルムでは、8月16日（水）から20日（日）まで、文化イベント「カルチャー・フェスティバル（Kultur Festivalen）」が市内各会場で開催されており、期間中は多くの人出が予想されている。こうした街頭の人出を狙ったテロが企図されるおそれもあるため、後述の留意事項に記載された対策を励行するとともに、一定の警戒心を維持し、万一の時にも臨機応変に対処できるようにすることをお勧めする。

2. オランダでは反イスラム団体がデモ呼びかけ

スウェーデンと同様、デンマークでも去る7月24日、コペンハーゲンにあるイラク大使館とイラン大使館の前で、極右団体「デンマークの愛国者たち」のメンバーの男性2人がクルアーンを踏みつけたり、燃やしたりする冒流行為を行い、それをSNS上でライブ配信した（7月25日付「JSS海外安全速報」第87号参照）。同極右団体はその後にも反イスラム集会やクルアーンへの冒流行為を繰り返している。

イスラム教国を中心に強い批判の声が上がったが、デンマークのラスムセン外相は「他人の宗教を侮辱するのは恥ずべき行為」と非難しながらも「デンマークでは宗教書を燃やすことは犯罪ではない」と発言しており、過激組織や個人による報復テロやデモの激化が危惧されている。

また、オランダでは8月18日（金）午後7時（日本時間19日〔土〕午前2時）からハーグのトルコ大使館近くで、反イスラム団体「西洋のイスラム化に反対する欧州愛国主義者（PEGIDA、ペギーダ）」オランダ支部によるデモが予定されている。同支部幹部で極右政治家のエトヴィン・ワーゲンスフェルト氏は今年1月22日、ハーグの国会議事堂前でクルアーンのページを破って燃やすパフォーマンスを行い、その様子をSNS上に投稿しており、今回のデモにおいても同様の行動をとるおそれもある。

スウェーデン、デンマーク、オランダ以外の欧州諸国でも、一連の行動に呼応した

クルアーンなどの冒流行為や反イスラム集会などが懸念される。その場合、抗議するイスラム教徒らとの衝突や暴力的な抗議行動が巻き起こりかねない。

イスラム教徒が多数を占める諸国では、中東だけでなく南西・東南アジア地域も含め、クルアーン冒流行為に反発するイスラム団体などが主導する抗議デモが大規模化・暴力化する可能性があるほか、上記3か国の在外公館や関連企業などへの襲撃・テロなども危惧される。

駐在員、出張者等の留意事項

- ① 各種メディアを通じて、抗議行動に関連する最新情報をフォローし、抗議行動の呼び掛けや実施場所・時間帯、混乱悪化の兆しなどの把握に努める。
- ② 緊急連絡先の登録された携帯電話を常時携帯し、現地拠点や受入れ先、現地日本大使館、本社等と速やかに連絡を取れるようにしておく。
- ③ スウェーデン、デンマーク、オランダ、フランスなど、クルアーンや預言者ムハンマドへの冒流行為が行われた国や、イスラム過激派に敵視されている国の在外公館、人が集まる場所（繁華街、観光スポットやランドマーク等）、政府施設、警察・軍施設、宗教施設（キリスト教会、シナゴグ〔ユダヤ教会堂〕等）など、テロの標的になりかねない場所には極力近づかないか、長居を避ける。
- ④ 金曜礼拝が行われる金曜日には抗議行動が拡大・激化しやすいので、モスクなど、イスラム教徒が多数集まる場所には近づかない。
- ⑤ 移動中などに抗議行動や暴動に遭遇しても、見物や撮影などをしようとせず、速やかに遠ざかる。
- ⑥ 鉄道、地下鉄など公共交通機関を利用する場合は、可能な範囲でラッシュアワーを避け、やむを得ずラッシュアワーに乗る際は、できるだけ最後尾の車両を選ぶ。
- ⑦ 鉄道駅、空港では不特定多数の人々が集まるコンコースやロビーに長居しない。
- ⑧ ショッピングモールなどを利用する際は利用客の少ない時間帯を選び、漫然と長居せずに用件を済ませたら速やかに立ち去る。
- ⑨ レストランやバーなどを利用する際は利用客の少ない時間帯を選び、万一爆弾テロや襲撃が発生した場合に被害を受けやすい表通りや来客用出入口に近い席を避けて、裏口に近い奥の方の席を確保する。
- ⑩ 何らかの異変に気づいたら直ちに避難を開始する（周りの人が逃げないから自分も逃げないという集団心理に陥らない）。

【ロシア：戦争】

～ 統一地方選に向けてドローン攻撃激化の可能性 ～

8月22日（火）午前2時40分（日本時間午前8時40分）頃、モスクワ南西郊のチャストソフと同市西郊のクラスノゴルスク州ストロジーノにドローン（無人機）計4機が飛来し、防空部隊が迎撃に成功したものの、ストロジーノでは機体の残骸がビルに落下して建物の一部が損壊した。

この攻撃を受けて、モスクワ周辺のヴヌーコヴォ、ドモジェドヴォ、シェレメーチエヴォ、ジュコフスキーなどの各空港が発着を制限するなどの影響が出ている。

モスクワ首都圏では最近、ウクライナによると見られるドローン攻撃が急増しており、今回も含めて8月だけで少なくとも10回に上っている。

〔モスクワ首都圏における8月中の主なドローン攻撃〕

1日：ドローン2機がモスクワ中心部の西寄りにある大規模再開発地域「モスクワシティ」に飛来し、高層ビルの外壁や窓ガラスが損壊（死傷者なし）。同ビルには経済開発省、産業貿易省、デジタル開発省などがあり、7月30日にもドローンによる被害を受けた（7月31日付け「JSS海外安全速報」第92号参照）。

10日：ドローン2機が同市南西郊のカルーガ州に飛来（死傷者なし）。

11日：ドローン1機が「モスクワシティ」から約4km離れたモスクワ川河畔に飛来（死傷者なし）。

21日：ドローン1機が同市西部ポクロフスコエに飛来（死傷者なし）。

〃：ドローン1機が同市北西部イストラに飛来し、機体が民家に落下（市民2人負傷）。

〃：ドローン1機がカルーガ州にあるシャイコフカ空軍基地に飛来（死傷者なし）。19日にドローン1機がロシア北西部ノヴゴロド州の軍用飛行場に飛来して核兵器搭載可能な超音速戦略爆撃機「ツポレフ22M3」1機を破壊しており、空軍基地への攻撃も長距離爆撃機を狙ったと見られる。一連の攻撃を受けて同日、モスクワ周辺の空港が航空機発着を一時制限した。

ウクライナ政府は一連のドローン攻撃の一部について関与を認めており、ロシア側に心理的プレッシャーを与えるとともに、モスクワ首都圏の防空態勢の「偵察」のためにドローン攻撃を行っているものと見られている。ウクライナの前線で膠着状態が続く中、モスクワの中でも民間人の被害が極力出ないような時間帯や場所を選んで攻撃している模様である。

ロシアでは、来る9月10日（日）に統一地方選挙の投開票が予定されており、昨年10月にロシアが一方向的に“併合”したウクライナの東部・南部4州（ドネツク、ルハ

ンシク、ヘルソン、ザポリージャ各州)も対象に含まれている。

統一地方選は、来年3月に予定される大統領選挙の前哨戦と位置づけられており、プーチン政権は当該4州でも“圧勝”することによって、占領地域の“有権者”からも支持されていることを内外にアピールしたい考えである。

しかし、激しい交戦が続く地域での選挙は実際的に困難であり、8月9日にはロシア中央選挙管理委員会が、当該4州での選挙は「延期もあり得る」との考えを示している。ウクライナとしては、当該4州でのロシアによる選挙に正当性がないことを示すためにも前線での攻勢を強めるほか、モスクワをはじめとするロシア各地へも、ドローン攻撃やその他の破壊工作を多発させて揺さぶりを掛けようとする可能性がある。

駐在員、出張者等の留意事項

- ① ドローン攻撃の標的になりやすい国防関連施設や主要省庁のほか、統一地方選の投票所に指定されている学校や公共施設なども破壊工作の標的になる可能性があるため極力近づかない。
- ② プーチン政権が反体制派への弾圧を強める中、外国人であっても当局による不当拘束のリスクが高まっていることに留意し、外出時は慎重な行動を心がける。
- ③ ドローン攻撃の急増を受けて、ロシア上院ではドローンの飛来・落下現場に関する写真や動画をSNSなどに投稿することを禁止する軍事機密保護関連の法案を作成中であり、近日中にも施行される見通しなので、それらを撮影したり、インターネット上に投稿したりしない（破壊工作の可能性のある火災・爆発現場なども同様）。
- ④ 政府施設や治安関連施設、空港、鉄道駅、街頭警備の治安部隊なども、撮影したりスマートフォンを向けるなどの誤解を招くような行動をしない。
- ⑤ 何らかの事件や事態が発生したら直ちに自宅や宿舎か最寄りの安全な場所へ避難し、被害を受けていなくとも速やかに本社や現地拠点へ安否報告を行う。

【アルゼンチン：犯罪】

～ 略奪騒ぎが全国各地に拡大のおそれ～

8月19日（土）頃から、アルゼンチン西部のメンドーサ州大メンドーサ圏のリバダビア、ラス・エラス、グアイマジェンや南郊のトゥヌヤン、西部ネウケン州の州都ネウケンやクトラル・コ、中部コルドバ州リオ・クアトロなどの各都市で、SNSでの呼び掛けに応じた未成年者を含む集団がスーパーマーケットや肉屋などの商店から略奪し、一部では放火に及ぶ事件が散発している。

22日（火）には、首都ブエノスアイレス近郊のブエノスアイレス州ホセ・C.パス、モレノ、ティグレ、エスコバル、メルロなどの各郡でも続発し、スーパーマーケット少なくとも5か所が襲撃された。

同日、メンドーサ州ラス・エラスやコルドバ州の州都コルドバ、首都南西部フロレス地区にあるスラム「ビージャ1-11-14」、ブエノスアイレス州の港湾都市マル・デル・プラタなどでも略奪やその試みがあり、コルドバ市では前夜から未明にかけて商店12か所が襲撃された。

州治安当局が同日午後9時過ぎに行った発表によると、この日の略奪騒ぎで容疑者56人が身柄拘束され、ホセ・C.パス郡では警察官1人が逮捕しようとした暴徒に刃物で腹部を刺されて重傷を負った。一連の事態を受け、各郡でスーパーマーケットや商店の多くが臨時休業した。

ハブリエラ・セルッティ政府広報官は同日、右派野党「自由前進党」の支持者達が偽の略奪映像やデマをSNSで拡散しているとの見方を示した。同党党首のハビエル・ミレイ氏は現在、大統領選挙（10月22日〔日〕投開票）の最有力候補であるが、セルッティ広報官は「これは情勢不安定化を目的としたハビエル・ミレイの取巻きによる軍事活動だ」と非難した。

一方、ミレイ氏はX（旧ツイッター）上で「2001年に目撃した略奪と同じ映像を再び20年後に目にするのは悲劇だ。貧困と略奪はコインの表裏だ。アルゼンチンは善良な市民の努力に依存する力に支えられた貧困モデルにこれ以上耐えられない」などと発言した。

同国では、ミレイ氏への支持拡大で経済見通しが不透明になったことから通貨ペソが急落し、中央銀行が14日にペソを対米ドルで20%切り下げるなど通貨安が一段と進

んでいる。

アルゼンチンでは、2001年に経済危機が大規模暴動をもたらし、39人が死亡した。

その後も同国では不況が続き、2012年12月20日～22日には南西部リオネグロ州のリゾート地サンカルロス・デ・バリローチェでスーパー数か所が略奪されたのを切っ掛けに、スーパーや商店等に対する略奪行為や、略奪を阻止しようとする警察部隊と暴徒の衝突などが全国に拡大して3人が死亡し、ブエノスアイレス州だけで378人が逮捕された。

翌2013年にも、12月3日にコルドバ州で警察の賃上げ要求ストが行われた際、警察官不在に乗じた暴徒がスーパーや商店などを略奪し、自衛のため武装した商店主と暴徒の衝突が相次いだ。

その後、警察ストが全国に拡大したため暴動も拡大し、10日までに全国で少なくとも12人が死亡した。

首都ブエノスアイレスではこれまでのところ目立った騒動は発生していないものの、今後同市にも略奪行為が波及する可能性は否定できず、一定の警戒を要する。

駐在員、出張者等の留意事項

- ① 略奪行為が発生している都市では騒動が収まるまで外出を控え、必要な買物は通販や宅配サービスなどを利用する。
- ② TV、インターネット、現地人のクチコミ等を通じて最新情勢の把握に努める。ただし、不確実な情報は他の情報と突き合わせるなどして、流言蜚語に惑わされないようにする。
- ③ 略奪行為は昼間にも発生しているが、夜間は危険性が一段と高まるので、事態が完全に沈静化するまでの間はスーパー等での買物は日中に済ませるとともに、夜間外出は極力控える。
- ④ 外出中に群集やデモ隊を見かけた場合は速やかに遠ざかる。

記念日・行事予定等一覧表 (2023/9/1~9/30)

日	該当国および記念日等の概要	備考
9/1	[シンガポール] 大統領選挙	
9/2	[フランス] 「シャルリ・エブド」紙ムハンマド風刺漫画再掲載 (2020年)	
9/3	[中国] 抗日勝利記念日 (1945年) ※ 全人代は2014年に同日を「抗日戦勝利記念日」に指定	※ 反日行動 (個人) の可能性
9/6頃	[イスラム圏] イスラム教シーア派の宗教行事「アルバイン」 ※ シーア派の第3代指導者フセインの命日から40日目に当たり、カルバラのフセイン廟巡礼や集会を行う日	※ イラク、アフガニスタン、パキスタンなどでシーア派を狙ったテロの可能性
9/7	[インド] デリー高裁前で爆弾テロ、13人死亡 (2011年)	
9/9	[北朝鮮] 共和国創建記念日 (1948年)	※ 挑発行動の可能性
"	[インドネシア] 豪大使館前で自爆テロ、9人死亡 (2004年)	
"	[モルディブ] 大統領選挙	
9/10	[ロシア連邦] 統一地方選挙 ※ ロシアが一方向的に“併合”したウクライナの東部・南部4州を含む	
9/11	[米国] 9.11同時多発テロ事件 (2001年) ※ NY世界貿易センタービル、国防総省等への突入で2,977人死亡	※ 世界各地で反米テロ・騒動の可能性
"	[チリ] チリ軍事クーデター(1973年) ※ アジェンデ社会主義政権が崩壊	※ 反軍政デモの可能性
9/12	[エチオピア] エチオピア新年「マスカル」 (1948年)	
9/15	[英国] ロンドン地下鉄で爆弾テロ、29人負傷 (2017年) ※ 「イスラム国 (IS)」が犯行声明	
9/16	[メキシコ] 独立記念日 (1821年)	
"	[イラン] スカーフ未着用女性が当局拘束後に死亡 (2022年) ※ 全国で抗議デモ発生 (約500人死亡) 2023年は当日が「第8代イマーム (指導者) 殉教日」の休日	※ 抗議デモの可能性
9/16 ~17	[イスラエル] ユダヤ教の新年 (ロシュ・ハシヤナ)	※ テロの可能性
9/18	[中国] 柳条湖事件 (1931年) ※ 満州事変の発端となった奉天 (現瀋陽) 北郊での鉄道爆破事件	※ 反日行動 (個人) の可能性
9/19	[タイ] 国軍・警察による無血クーデターでタクシン政権崩壊 (2006年)	
9/19 ~29	[インド] ガネーシャ祭 (ヒンズー教の祭典)	※ イスラム過激派によるテロの可能性
9/20	[パキスタン] 首都のマリオットホテルで爆破事件、約60人死亡 (2008年)	
9/21	[ケニア] ナイロビで高級モールに襲撃、67人死亡 (2013年)	※ テロの可能性
9/22	[イラン] 南西部アフワズで軍事パレード襲撃事件、25人死亡 (2018年)	
9/24	[インド] 西部グジャラート州の聖地をイスラム過激派が襲撃し、ヒンズー教徒30人を射殺して籠城 (2002年)	※ 宗教対立激化の可能性
9/25	[イスラエル] ヨム・キプール (贖罪日: ユダヤ最大の祝日)	※ テロの可能性
9/26	[メキシコ] 南部グレーロ州で市長、市警察、麻薬組織が学生43人を拉致・殺害 (2014年)	※ デモの可能性
9/27頃	[イスラム圏] 預言者ムハンマド生誕日 (スンニ派)	※ テロの可能性
9/28	[香港] 民主化要求運動「雨傘革命」記念日 (2014年)	
9/30	[エスワティニ] 議会選挙	※ デモの可能性
"	[ツバル] 議会選挙	
"	[スロバキア] 議会選挙	
"	[ブルキナファソ] 国軍内反乱兵士らによるクーデター (2022年)	※ テロの可能性
9/30 ~10/6	[イスラエル] スコット (仮庵の祭り: ユダヤ教3大祭の1つ) ※ エジプトから脱出した際に仮庵に住んだことを記憶するための行事	※ テロの可能性

JSS MONTHLY REPORT (8月号)

令和5年8月31日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。